

国内外経済の動向

ASEAN 諸国の生命保険事情

【ポイント】

1. 世界の生命保険市場の拡大には中国、インドに加えて ASEAN 新興国の成長が鍵とされており、中長期的には経済発展に伴って拡大していくと考えられる。
2. 一方で、各国の足元の状況を見ていくと、マレーシアでは民族、文化、政治情勢が、タイでは金利の動向と構造の変化が、ベトナムでは銀行窓販での苦情問題が、それぞれ生命保険市場を左右する要因となっている。
3. 経済発展だけでなく、各国それぞれの生命保険市場を左右する要因を踏まえて、その動向を理解することが重要である。

コロナ禍等による世界経済の鈍化によって世界の生命保険市場は停滞していた。今後、市場が順調に拡大していくには、急成長している中国、インドに加えて ASEAN 新興国の成長が鍵とされている。ASEAN 新興国は中長期的には経済発展に伴って拡大していくと考えられるが、一方で各国の状況は各様であり、短期的には一律に拡大していくとも言い難い。本稿では ASEAN 新興国の中からマレーシア・タイ・ベトナムの足元の状況を中心に紹介していく。

1. ASEAN 生命保険市場の概要

まずは世界の生命保険市場における ASEAN の立ち位置について確認していく。ある調査によると、ASEAN5（タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン）の米ドル換算された 2022 年の総生命保険料収入は、調査対象の 88 カ国中マレーシア 27 位、タイ 28 位、インドネシア 29 位、ベトナム 32 位、フィリピン 37 位で概ね中位となっている。一方で一人当たりの生命保険料額はマレーシア 33 位、タイ 42 位、ベトナム 56 位、フィリピン 62 位、インドネシア 63 位と軒並み中位以下に位置しており、シンガポール（総生命保険料収入 16 位、一人当たり生命保険料 2 位）以外のこの地域での生命保険の浸透がまだ道半ばであることがわかる。

保険の浸透度（ある国において、どれだけ国民の間に広がっているか）を測るときには GDP に占める保険料収入の比率（以下、生命保険浸透率とする）が使われる。この生命保険浸透率の分析として有用なのが、一人当たり GDP との関連性だ。一人当たり GDP と生命保険浸透率には一定の相関が見られる。ある調査によると、ASEAN のなかで一人当たり GDP が高い高所得国であるシンガポールは、この 10 年間で 4.4%から 7.4%へと浸透率が大きく伸びており、5%台の日本・韓国を超えて世界でも有数の高浸透率国となっている。ASEAN5 の生命保険浸透率は今のところマレーシア、タイが 3%台、ベトナム、フィリピンが 1%台、インドネシアが 0%台と高い水準ではないが、今後経済成長していく中で、中長期的には浸透率を高めていくと考えられる。そこでマレーシア、タイ、ベトナムの 3 カ国について、生命保険市場の足元の状況について見ていくこととする。

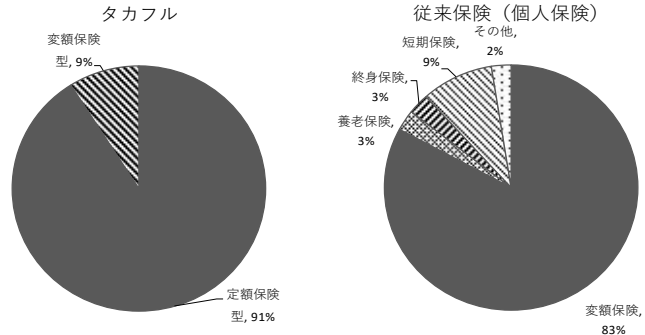
2. 民族や文化が色濃く影響しているマレーシアの生命保険市場

マレーシアは ASEAN5 の中では比較的生命保険市場が発達している国である。生命保

除浸透率もシンガポールを除く ASEAN の国の中ではもっとも高く、これまで着実に成長してきた。

マレーシアの生命保険にはまず大きく分けて、イスラム金融における保険（タカフル）と、非タカフルである従来保険があり、2022 年の新契約高ではタカフルが約 6 割、従来保険が約 4 割となっている。タカフルでは死亡保障や医療保障を含んだファミリータカフルが 2022 年の新契約高の約 9 割を占め、投資実績とリンクした変額保険型が残りの約 1 割である。従来保険では、個人保険が 2022 年の新契約高の約 3 割、団体保険が約 6 割を占めており、個人保険ではそのうち約 8 割を投資実績とリンクした変額保険が占め、養老保険、終身保険等が約 2 割となっている（図表 1）。

図表 1. マレーシア保険種類別新契約高（2022）



（資料）マレーシア中央銀行より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

足元のトピックについて当地の有識者に聞き取りを行ったところ、マレーシアの生命保険市場拡大には二つのキーファクターがあるという。1つは銀行の窓口販売で大きく伸ばしているタカフルだ。マレーシアはイスラム教徒が国民全体の約 7 割を占めるイスラム教国であり、世界に先駆けてタカフルの法整備を行った国である。タカフルはイスラム教の教義（シャリア）に則って設計された保険制度となっており、予定死亡率等の保険数理的な部分は従来の生命保険とあまり変わらないが、制度設計や資産運用の部分で異なる（図表 2）。このタカフルが銀行窓販で契約を伸ばしているのは、イスラム金融の融資と合わせる形で、いわば経営者向け保険として販売されているからだという。そのため、従来保険で主流である変額保険型ではなく、死亡保障や医療保障を含んだファミリータカフルが新契約の大半を占めている。

図表 2. 従来保険とタカフル

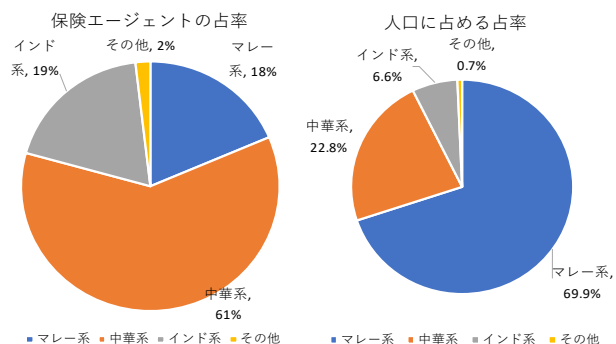
| | 従来保険 | タカフル（イスラム保険） |
|----------------|--------------------------------|---|
| 契約形態 | 保険会社と保険契約者の間の交換契約（売買契約） | タバル契約（寄付）と代理店契約または利益分配契約の組み合わせ |
| 保険契約者／参加者の責任 | 保険契約者は保険料を保険会社に支払う | 参加者は基金に拠出する 参加者は基金の下で相互に保証する |
| 保険会社／オペレーターの責任 | 保険会社は、その資産から約束どおりの保険金を支払う義務を負う | オペレーターが基金の管理者となり、タカフル資金からタカフル給付金を支払う 資金に不足が生じた場合、タカフルオペレーターは無利子で不足分を融資する |
| ファンドの運用 | 健全性の観点から課される以外の制約はない | 資産はシャリア（イスラム法）に準拠して投資される |

（資料）各種資料より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

この動きは ASEAN の他のイスラム教国にも波及する可能性があり、実際に、マレーシア・タカフル協会はインドネシア・シャリア保険協会との提携強化に関する覚書を交わして、マレーシア、インドネシア、ブルネイといった ASEAN でのタカフル業界の連携態勢を構築しようとしている。

キーファクターの 2 つ目は、従来保険の中華系への販売浸透である。従来保険の主流は保険エージェントチャネルでの中華系への保険販売である。マレーシア国民の民族構成を見るとマレー系が約 70% を占め、中華系は約 23% ではあるものの従来保険の主な担い手となっている。保険契約に占める民族内訳は公表されていないが、マレーシア生命保険協会の資料によ

図表 3. 保険エージェント、人口の民族構成



（資料）LIAM、マレーシア統計局より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

れば、保険エージェントの約6割が中華系であることが読み取れ（図表3）、この分野では中華系が強いことは間違いないようだ。これは香港や台湾などでもみられるように、彼らに家族や子供たちのために保険に加入する文化があることが理由として考えられる。

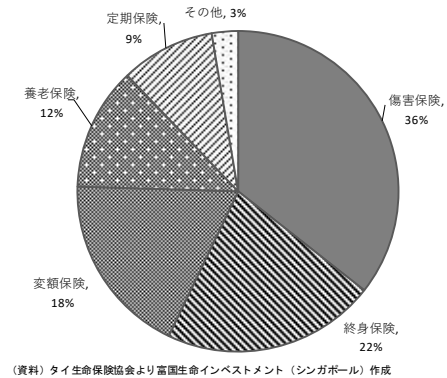
ただし、従来保険である変額保険の2022年新契約は前年比でマイナス成長となっている。この要因について聞くと、国内の政情不安の影響が大きいという回答であった。マレーシアは2020年に選挙を経ずに政権交代が行われて以降、2022年11月の総選挙まで政治的に不安定な状態が続いていた。2023年は総選挙を経て樹立した新政権が経済重視の姿勢で今のところ政治的に小康状態となっており、2023年上半期（1月～6月）の新契約は前年対比でプラス成長となった。

このようにマレーシアでは民族や文化、政治の安定性が生命保険市場を左右する要因となっている。

3. 構造的な変化と金利上昇に好機を見出すタイ

マレーシアと並んでASEAN5の中では比較的生命保険市場が発達している国であるタイはまた異なる事情を抱えている。タイではマレーシアとは異なり、投資実績とリンクした変額保険は2022年個人保険新契約高の約18%に留まっている。その他には傷害保険が約36%、終身保険が約22%、養老保険が約12%、定期保険が約9%をそれぞれ占めている。新契約高全体では2022年は前年対比+0.6%と低い成長率となっている。（図表4）

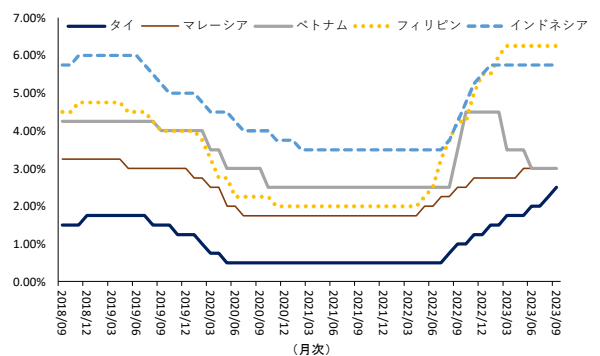
図表4. タイ保険種類別新契約高（2022）



（資料）タイ生命保険協会より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

タイの近年のトピックスとして、従来からASEAN5の中でも低くなっていた政策金利がここ数年、特に低水準で推移している（図表5）ことがある。政策金利の引き下げ等の金融緩和によって生命保険の予定利率が低下し、養老保険や終身保険などの予定利率の変化が保険料に反映されやすい貯蓄性商品は新契約高を落としている。

図表5. ASEAN5の政策金利



（資料）Bloombergより富国生命インベストメント（シンガポール）作成

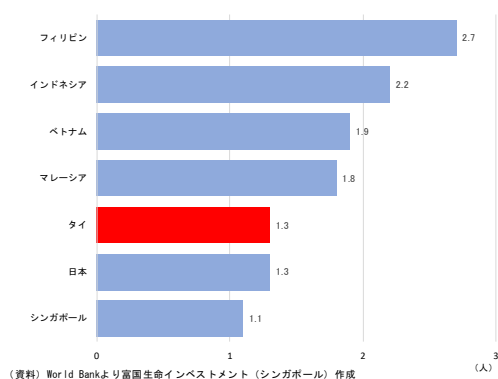
一方でこの間に新契約高を増やしてきたのが保障性の高い定期保険である。定期保険の新契約高は2018年と比べて2倍近くに増加している。これは経済発展によって中間層が拡大する中、核家族化や少子高齢化といった構造的な変化が原因といわれる。新興アジアという出生率が高いイメージがあるが、タイの合計特殊出生率はASEAN5内で飛びぬけて低く、むしろ日本の水準に近い（図表6）。中間層の拡大、核家族化や少子高齢化、金利の低下傾向などは日本がこれまで経験してきたことであり、日本の生命保険市場でも1970年代以降、養老保険などの貯蓄性商品から定期保険などの保障性の高い商品へと主力商品が推移してきた経緯があり、定期保険が今後より新契約高を増やしていくことが考えられる。

ただし、足元の政策金利の状況を見ると日本とは異なり、当局が積極的に利上げを行っている。2023年9月のタイ中央銀行の金融政策決定会合では政策金利を2.5%まで引き上

げ、約 10 年ぶりの水準となっており、貯蓄性商品の新契約高も回復していきだろう。

タイではこれまで見てきたように、貯蓄性商品の新契約を左右する金利の変化と、保障性商品の新契約を左右する構造の変化が同時に起こっており、これらが生命保険市場の動向を決める大きな要因となっている。

図表 6. 合計特殊出生率(2021 年)



4. 不適切募集に揺れるベトナム

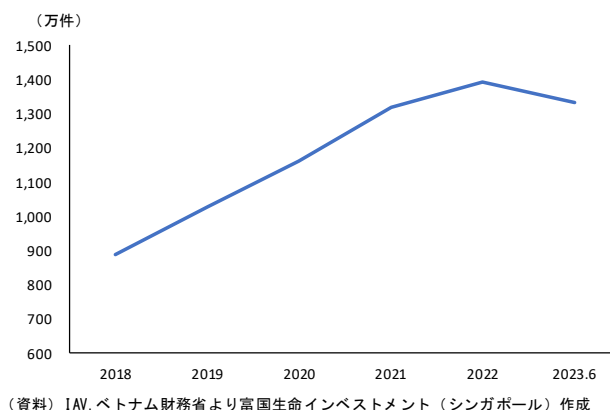
ベトナムは ASEAN の中では生命保険浸透率が低いグループに属していたが、コロナ禍で新契約高が減少したものの、これまで順調に生命保険市場を拡大させてきた。

ベトナムはマレーシアの従来保険と同様に投資実績とリンクした変額保険のシェアが新契約高の約 9 割と大きく、定期保険や養老保険などその他の保険種類を圧倒している。

ベトナムで注目されているのは近年伸びている銀行窓販チャネルだ。銀行窓販はベトナムでは 2010 年頃から始まった販売チャネルで、特にここ数年でそのシェアを拡大してきた。しかし、現在、拡大にブレーキが掛かる問題が発生している。

2022 年にベトナムの株式市場が低迷したことで変額保険のリスクが顕在化し、商品内容を十分に周知されずに加入していた契約者からの苦情が急増した。この問題は報道等により注目を集め、2023 年初頭からベトナム財務省が調査に乗り出すこととなり、2023 年 6 月には銀行による保険販売に関する法令に 4 社が違反したとの査察結果を発表した。顧客への説明内容が不十分で、契約手続きについて規定通りの案内をしておらず、財務省が承認した手数料の規定にも違反したとしており、査察は今後も続けられる予定だ。この結果、2023 年上半期 (1 月～6 月) では、新規の契約は前年同期比で約 3 割減少し、既存の契約も約 1 割が解約されたとされ、2014 年以來の保有契約件数の減少となった (図表 7)。

図表 7. 保有契約件数の推移



ベトナムでは表面化した問題に対して、顧客の保険に対する不信感を解消していくことが今後の生命保険市場の動向を左右することになるだろう。

5. まとめ

経済発展を続けていくと目される ASEAN5 は、中長期的には生命保険浸透率が高まっていくと期待される。一方で各国の状況に目を向ければ、民族、文化、政治情勢、金融政策、保険監督政策などの違いなどがあり、その実情は様々であることが分かる。経済発展だけでなく、各国それぞれの生命保険市場を左右する要因を踏まえて、その動向を理解することが重要である。